

# KN グローカルリサーチレポート

2022年6月  
No.74



若葉の季節となりました。

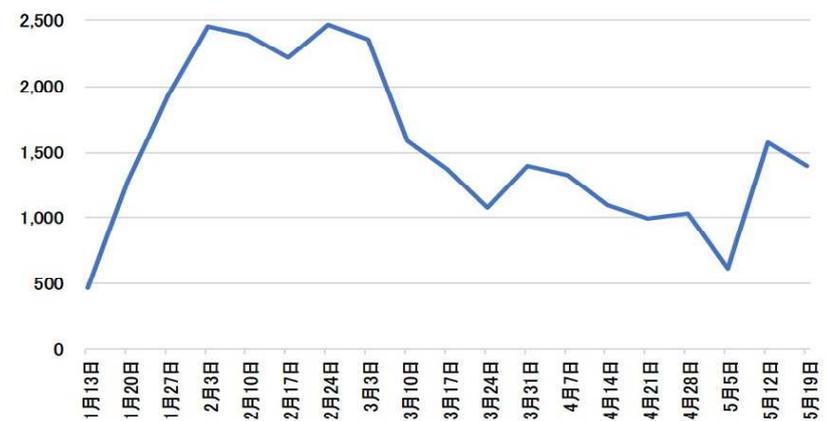
図1は、浜松市内における新型コロナウイルスの一週間当たりの感染者数です。今年2月頃の第6波では約2,500人前後でしたが、最近は1,000人～1,500人で推移しています。

屋外ではマスク不要となりましたが、引き続き、感染予防を心懸けましょう。

コロナ禍で、出張や商談がwebミーティングになったり、テレワークが実施されり、働き方が変わりました。皆様の職場はいかがでしょう？

■図1 一週間当たりの感染者数 @浜松市

単位：人



浜松市の資料より作成

## テレワーク人口実態調査 ① ー国土交通省都市局都市政策課の調査よりー

国土交通省では2013年から毎年「テレワーク人口実態調査」を行っている。

国では「働き方改革」の一環として、情報通信技術(ICT)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とする「テレワーク」を推進している。ワークライフバランスの改善、出産や介護等に伴う人材の離職防止、仕事の生産性の向上、災害時の事業継続性の確保、通勤混雑の緩和、地域活性化等、多方面に良い影響をもたらすことが期待されている。

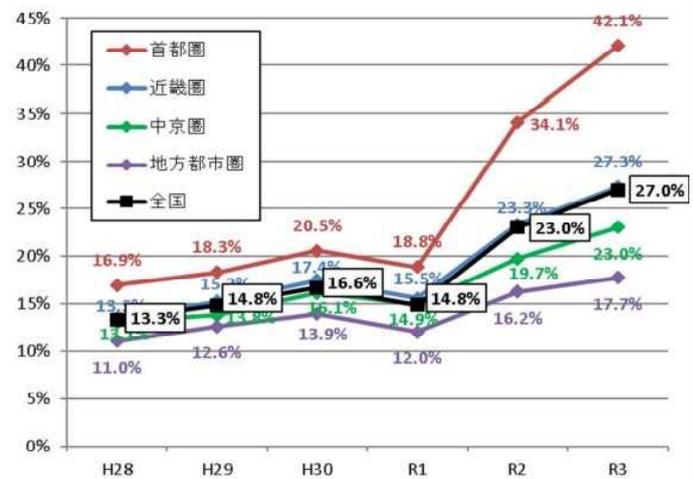
雇用型就業者のテレワーカーの割合は、昨年度と比べ約4ポイント増え、全国で27.0%だった。勤務地域別では、「首都圏」が42.3%で最も多く、「中京圏」が27.3%、静岡県が含まれる「地方都市圏」は17.7%であった。

勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」と回答した人の割合は40.0%、「認められていない」が39.4%、「わからない」が20.6%であった。

職種別のテレワーカーの高い割合は、「研究職」64.1%、「営業」51.6%、「管理職」51.1%、「専門・技術職(技術職)」49.8%で、人へのサービスが必要となる「販売」や「生活衛生、介護、接客」、「保安・農林水産・運輸・建設・清掃など」は5%前後であった。

■図2 居住地別テレワーカーの割合

単位：%



国土交通省の資料より

## BCP＝事業継続計画 災害や緊急時：被害を最小限にし、早期に復旧する

BCP（Business Continuity Plan）は、自然災害・大事故・不祥事などが生じた際に、被害を最小限におさえつつ、自社のビジネスを素早く再開させるための計画で、この計画を整備することで、非常事態に強い企業になれる事がわかっている。

内閣府の令和3年度の調査（約2,000社が回答し、大企業・中堅企業・その他の中小企業はほぼ同数）によると、国内企業の業種別のBCP策定割合は、金融・保険業が81.6%と最も高く、宿泊業・飲食サービス業が15.6%と最も低くなっている。

■表1 業種別のBCP策定率

単位：%	H19	R3
金融保険業	42.1	81.6
情報通信業	24.1	55.6
建設業	9.4	52.8
サービス業	9.2	52.0
製造業	11.3	49.0
卸売業	12.5	42.3
運輸業	8.6	41.4
不動産業	3.1	40.7
小売業	4.3	30.5
宿泊飲食業	0.0	15.6

内閣府のR3年度調査より

浜松商工会議所の令和3年春の調査（約3,500社が回答し、その半数は従業員5人以下）では、BCPを「策定済み」と答えた事業所は13.2%で、「知らない」「策定予定なし」の合計は65.2%であった。

策定しない理由は、「人と時間が確保できない」「必要なノウハウ・スキルがない」等となっている。

### 【事業継続力強化計画 －BCPの簡易版－】

2019年7月に制定された「中小企業強靱化法」では、中小企業や小規模事業者が、自然災害などへの防災や減災への取り組みを「事業継続力強化計画」として作成すると、国が認定する制度が創設された。

#### ■計画作成のメリット

- ・税制優遇措置
- ・補助金の加算
- ・信用補償額の拡大
- ・低利融資
- ・認定ロゴマークの使用
- ・経営の棚卸や改善



この「事業継続力強化計画」は防災・減災対策に焦点を絞っているため、BCPより「簡易に作成」でき、自社の災害リスクを認識し、ビジネスの早期復旧のための対策を記載する書式となっている。

貴社には「BCP＝事業継続計画」が有りますか？ 「事業継続力強化計画」の認定は取得されましたか？ 「事業継続力強化計画」作成のコンサルティングを始めました。中小企業庁への申請の伴走支援をいたします。お気軽にご相談ください。

2022年5月25日執筆

執筆＝西川公一郎：元浜松市議会議員、防災士  
浜松市南区 在住 ko-ichi@24kawa.org